書類作成上の留意点

各書類の留意点

下記留意事項と様式例の注書きに留意し書類を作成してください。

※以下番号は、事業計画書類一覧のNoに対応します。

18 事業計画概要（様式8）

〔総括表〕法人の財務状況 負債比率

応募時において、債務超過でないこと。

負債金額に区市町村等からの償還補助が既に確約されている場合、その額を負債総額から控除できる。

本計画以外に整備計画がある場合は、別途、他計画の事業概要（様式自由）と「31 資金計画書（様式11）」を提出すること。

25 図面（各階平面図）

- (1) 図面上には主要な部屋等の面積（居室は、有効面積についてもカッコ書きで記入）や廊下・バルコニーの幅を記入し、面積についてはどこまでをその用途でみているか、分かるようにすること。
- (2) トイレの詳細図面を別途作成し、車椅子導線の確保状況を図示すること。
- (3) 窓先空地の位置を図示すること。
- (4) 下表の施設区分に従って色分けし、専用・共用等が分かるように表示すること。図面上の色分けによる面積と室別面積表の面積が対応すること。

（色分け例）

小規模多機能型居宅介護事業所	黄色
地域交流スペース	青色
共用部分	無色
その他施設	適宜

26 工事見積書

工事見積書は、次の項目区分まで記入すること。（丸数字の内訳は参考）

補助対象工事と補助対象外工事を一体工事として発注する場合は、それぞれの合計額が分かるようにし、諸経費率は同一にすること。

工事見積書に含めることができる設備は、施設整備と一体的に整備され、かつ固定されるもの及び整備に当たり施設設計等に影響を及ぼす初度設備（例：大型冷蔵庫等厨房機器、洗濯乾燥設備、非常通報装置等）とする。

(1) 補助対象工事（直接工事費）

ア 共通仮設費

イ 建築工事費

- ①直接仮設工事 ②土工事 ③杭うち業 ④鉄筋コンクリート ⑤鉄骨 ⑥煉瓦ブロック
⑦防水 ⑧屋根 ⑨石 ⑩左官 ⑪タイル ⑫木 ⑬金属 ⑭木製建具 ⑮金属建具
⑯ガラス ⑰内装 ⑱雑工事

ウ 電気設備工事費

- ①受変電 ②自家発電 ③蓄電池 ④幹線 ⑤電力 ⑥電灯コンセント ⑦照明器具
⑧電話 ⑨拡声 ⑩テレビ共聴 ⑪ I T V ⑫防犯 ⑬ナースコール ⑭カードシステム
⑮火災報知 ⑯防排煙

エ 空調換気設備工事費

- ①冷熱源機器 ②空調機器 ③配管 ④空調ダクト ⑤換気 ⑥自動制御

オ 給排水衛生設備工事費

- ①給水 ②給湯 ③排水通気 ④衛生器具

カ スプリンクラー設備工事費

キ 昇降機設備工事費

ク 浄化槽設備工事費

ケ 介護用リフト等

- ①介護用リフト ②特殊浴槽

(2) その他補助対象外工事費

- ①緑化・植栽・造園 ②外溝工事 ③土地造成 ④擁壁工事 ⑤解体撤去工事 ⑥仮設工事

※ 上記の工事見積書とは別に、初度備品の見積書を提出すること。

31 資金計画書（様式 11）

- (1) 運転資金として年間事業費の 1 2 分の 3 以上を確保すること。「33 収支見込シミュレーション（様式 12）」の令和 10 年度「収入計」欄の 1 2 分の 3 を「運転資金」欄に転記すること。

$$\begin{aligned} \text{(例) 運転資金} &= (\text{令和 10 年度} \cdot \text{収入 合計}) \times 3 \text{ 箇月} \div 12 \text{ か月} \\ &= 235,229,000 \text{ 円} \times 3 \text{ 箇月} \div 12 \text{ か月} \\ &= 58,807,250 \text{ 円} \end{aligned}$$

- (2) 寄附者が複数いる場合、「寄附金」欄を増やして寄附者ごとに分かりやすく記載すること。
- (3) 移行時特別積立預金を有する社会福祉法人は、原則、移行時特別積立預金を整備費に全額充当すること。
- (4) 福祉医療機構からの借入金について、融資率や融資限度額については、「福祉貸付事業 融資のごあんない 独立行政法人福祉医療機構」等の資料から算出し、必要に応じて福祉医療機構に確認すること。※社会福祉法人、医療法人等が対象
- (5) 協調融資は、本書類作成にあたり想定しないこと。（事業者として決定後、協調融資の利用を制限するものではありません。）
- (6) その他任意事業を行う場合は、そのサービスについても記載すること。

- (7) 本計画の他に整備計画がある場合、「他の整備計画」欄に記載すること。本計画と他計画とを合算して借入比率を算出し、原則として、総事業費における借入比率が2分の1を超えない範囲であること。

35 借入金返済計画等一覧表（様式 14）

(1) 借入先

本書類作成上、新規借入分については、協調融資は想定せず、福祉医療機構からの借入金を最大限活用すること。 ※社会福祉法人、医療法人等が対象

(2) 利子補給

公益財団法人東京都福祉保健財団が福祉医療機構借入金利子補給の制度を設けています。制度を活用する場合は、「償還財源内訳」に利子補給額を記入すること。算出方法など詳しくは、東京都福祉保健財団にお問い合わせください。

上記及び各様式の決算書（計算書類）に係る記載は、社会福祉法人に該当する内容であるため、それ以外の法人については、法令等により作成が求められている計算書類に読み替えて作成すること。